

国立大学法人和歌山大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

和歌山大学は、「地域を支え、地域に支えられる大学」であるとともに、持続可能な社会の実現に寄与することを目指している。第2期中期目標期間においては、現代学生の、青年期に至る人間形成上の諸課題を深く認識し、教養教育、専門教育によって「生涯学習力」を培った市民・職業人として社会に参加し、その発展に寄与できる人間を育てること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、全学的な教養教育改革を推進するべく、「教養の森」センターを設置し、教養教育の企画・運営体制を強化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 20年後、30年後を見据えて、いかなる社会状況の変化にも耐えうるような柔軟かつ多様な教育組織及び教員組織の在り方について検討を行うため、「中長期展望委員会」を新たに設置し、学長のリーダーシップの下、教員組織改革に向けた議論を進めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて**順調**に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業の説明会を開催したほか、科学研究費不採択者(A判定)にインセンティブ経費による支援を行い、平成24年度は科学研究費の申請件数が203件と、

第1期中期目標期間最終年度（平成21年度）の申請件数162件から25.3%の増となっており、「平成27年度までに平成21年度と比較して2割増加させる」とする、第二期中期計画を達成している。

- 「和大環境管理 NEWS」を学内にメール配信し、平成24年度環境管理の取り組み目標を全教職員に周知・共有したほか、「‘環境未来都市’横浜市の挑戦—大学と自治体との提携について—」をテーマに、「平成24年度環境シンポジウム」を学生・教職員及び一般市民を対象に開催している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学全体で教養教育改革を推進するため、「教養の森」センターを設置し、新規開講した教養科目「『教養の森』ゼミナール」において、複数教員が常時、共同して、少人数の演習形式で授業を展開するなど、教育方法・内容の工夫改善を図っている。
- 学生の自主性や創造力を育むため、ソーラーカーレースやロボットコンテスト参加等、学生が自らテーマを定めて活動を行う「自主演習」を学部の専門科目及び教養科

目として開講するとともに、より教育効果を高めるため、学生自主創造科学センター（クリエ）において、学生の自主研究と教員の研究をつなぐ「自主演習マッチング説明会」を開催している。

- 地域研究組織や在野の研究者・住民等との共同研究を含む独創的な研究プロジェクトを社会へ発信する「独創的研究支援プロジェクト」において、「紀伊半島における災害対応力の強化ー想定を越える災害への備えー」等、優れたプロジェクト研究に対する支援を行っている。
- 「観光教育研究センター」を設置し、併せて、観光学部教員を中心に観光学研究の一層の促進を図ることを主たる目的とした「観光学術学会」を設立し、第 1 回全国大会を開催している。
- 全学の学生支援、教務事務をワンストップサービス化するため、大学図書館を改装して、学生センター事務室（教育企画課・教務課・学生支援課・なんでも相談窓口）を図書館内に移転するなど、学生サービスの充実を図っている。
- 「紀伊半島大水害の経験を踏まえ、これからの地域防災を考える～地域と大学の協働による東南海・南海地震対策～」と題し、国立大学協会との共催による防災・日本再生シンポジウムを開催しているほか、防災研究教育センターにおいて、新聞社協力の下、防災啓発活動用映像 DVD「3.11 メッセージ」（約 40 分）を制作し、地域住民への啓発活動を行っている。